



マーケットレポート

IMF 世界経済見通し(2022年7月)の注目点

情報提供資料
2022年7月28日

世界経済見通しを引き下げ、不確実性高まる

- 金融引き締め効果などを反映し、2022年-23年ともに世界経済見通しを下方修正
- インフレ対応として世界的な中央銀行の金融引き締め策継続を支持
- ウクライナ・ロシア情勢等により見通しに対するリスクは“圧倒的に下方に傾いている”と指摘

1. IMFは22年-23年の世界経済成長率を下方修正も、景気後退シナリオまでは織り込まず

●2022年・23年の経済見通しでは、約3%の成長率を維持

2022年の世界経済成長率は、+3.2%(4月時点:+3.6%)と物価高による金融引き締めの影響などから下方修正されました。地域別では、米国では、金融引き締めを背景とする家計の購買力低下から+2.3%(4月時点:+3.7%)に大幅引き下げ、ユーロ圏ではウクライナ情勢悪化の波及効果も加わり、+2.6%(同:+2.8%)となりました。交易条件悪化が進む日本は+1.7%(同:+2.4%)に下方修正されました。新興国地域では、ラテンアメリカ地域では、景気回復が進むブラジルが+1.7%(同:+0.8%)に上方修正される一方、中国は都市封鎖措置の強化や不動産市場の低迷の影響を受けて+3.3%(同:+4.4%)に下方修正されました。

●IMFは見通しの下振れリスクへ強い警戒感示す

IMFは下振れリスクとして、主に7つの懸念事項を示しています。

- *要点整理:①ウクライナ情勢悪化によるエネルギー価格上昇、②物価上昇率の高止まり、③金融政策調整ミス等によるデシインフレ化、④金融環境タイト化による新興国債務危機、⑤中国景気の減速長期化、⑥食料・エネルギー価格上昇による社会不安、⑦世界経済の分断化

図表1. IMF世界経済見通し(2022年7月時点)

(前年比, %)	(推計) 2021年	(予測)		(4月見直しからの変化)	
		2022年	2023年	2022年	2023年
世界経済見通し	+6.1	+3.2	+2.9	▲0.4	▲0.7
先進国	+5.2	+2.5	+1.4	▲0.8	▲1.0
米国	+5.7	+2.3	+1.0	▲1.4	▲1.3
ユーロ圏	+5.4	+2.6	+1.2	▲0.2	▲1.1
ドイツ	+2.9	+1.2	+0.8	▲0.9	▲1.9
フランス	+6.8	+2.3	+1.0	▲0.6	▲0.4
イタリア	+6.6	+3.0	+0.7	+0.7	▲1.0
スペイン	+5.1	+4.0	+2.0	▲0.8	▲1.3
日本	+1.7	+1.7	+1.7	▲0.7	▲0.6
英国	+7.4	+3.2	+0.5	▲0.5	▲0.7
カナダ	+4.5	+3.4	+1.8	▲0.5	▲1.0
新興国	+6.8	+3.6	+3.9	▲0.2	▲0.5
中国	+8.1	+3.3	+4.6	▲1.1	▲0.5
インド	+8.7	+7.4	+6.1	▲0.8	▲0.8
ASEAN-5	+3.4	+5.3	+5.1	+0.0	▲0.8
ロシア	+4.7	▲6.0	▲3.5	+2.5	▲1.2
ブラジル	+4.6	+1.7	+1.1	+0.9	▲0.3
メキシコ	+4.8	+2.4	+1.2	+0.4	▲1.3

[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは景気下振れリスクへ強い警戒感示すものの、金融政策は引き締め継続を支持

●IMFによる下振れリスク実現の場合、世界的な景気後退入りも

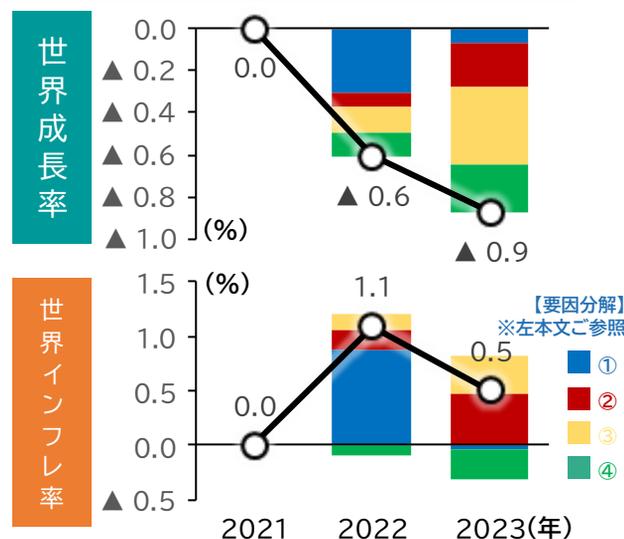
IMFはロシアが欧州へのガス供給を完全遮断する場合など、下振れリスクの一部実現を想定した「代替シナリオ」による経済見通しへの影響を試算しています。仮に実現する場合、ベースライン予測と比較して2022年に▲0.6%ポイント、2023年に▲0.9%ポイントそれぞれ低下し、成長率は2022年は2.6%、2023年は2.0%になると試算しています(図表2ご参照)。IMFはこの下振れリスクを4つに要因分解(①石油とその他一次産品に対する制裁、②ロシアによる欧州への天然ガス輸出停止、③インフレ期待の上昇、④金融環境のタイト化)しました。いずれのリスク要因も現時点では収束時期や景気に与える下振れ圧力の程度は不透明な状況です。また、4月時点の見通しと同様にウクライナ・ロシア情勢を巡り、地理的・経済的繋がりが強い欧州経済の下振れリスクの大きさも再度指摘されました。

●IMFは物価高に対する金融引き締め策の継続を支持

IMFチーフエコノミスト・グランシャ氏は「4月以降、見通しは著しく暗くなった」と指摘しました(今回の報告書の副題は『陰り見え、不透明感増す』)。他方、IMFは金融引き締めに着手した中央銀行に対し、インフレが制御され、インフレ期待の上振れ阻止の目処が付くまで現行の政策方針を堅持することを求めています。これまでのデシインフレ期で経験した困難な局面と異なり、仮に景気の下振れリスクが高まった場合でも、金融・財政面の政策サポートが期待しづらい状況にある点は留意する必要があるといえそうです。

図表2. IMF世界経済見通し(代替シナリオの検討)

【下振れリスク発現時のベースライン予測への影響】



[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。